

代表質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月19日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	28分	島袋 大(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 知事は、医師が公務をふやすことを指示したとして、議会出席を決断したとしているが、4条件をつけなければならないなら、職務代理者を置いて療養に専念したほうが質問をする会派や議員に対する配慮ではないか、伺いたい。</p> <p>(2) 知事に対して撤回を迫る圧力は日々大きくなっている。撤回を表明するからには、知事自身が前面に出て全てに対応しなければならないが、ここに来て知事健康面の不安が出てきた。撤回はやるのか、その時期はいつか、伺いたい。</p> <p>(3) 知事はさきの訪米で、ある面談相手から代替案の提示を勧められたと言うが、そのような話があったのか、また、どのような代替案を勧められたのか、伺いたい。</p> <p>(4) 県は、新たな10年間の沖縄振興計画の策定や沖縄振興特別措置法の延長に向けて検討を始めたが、翁長知事の県内外で国批判を続けるかたくなな対決姿勢、国との信頼関係を軽視した政治姿勢が調整・協議に影響しないか、伺いたい。</p> <p>(5) 知事に重大な健康問題が浮上したが、来る11月に予想される県知事選挙には、知事の再出馬を前提とする動きもある。知事は再出馬についていまだ語っていないが、率直な考えを伺いたい。</p> <p>(6) うるま市で起きた米軍属による暴行殺人事件で遺族への補償について、日米で日米地位協定の解釈をめぐる難航している。我が会派は小野寺防衛大臣に面会を求め早期解決を要請した。その結果もあり、特例で支払うことで日米で調整が進んでいるようである。知事も政治力を発揮すべきではないか、伺いたい。</p> <p>(7) 県は、離島住民割引運賃を支援する沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業を保留している。地元からは事業の継続を強く求めているが、知事はどう考えるか、伺いたい。</p> <p>(8) 内閣府の2018年度子供の貧困緊急対策事業で11億円余の交付が決定したが、実施される事業と県として今後どのように事業を拡大していくか、知事の考えを伺いたい。</p> <p>(9) 嘉手納基地所属のF15戦闘機が沖縄本島の南の海上に墜落した。操縦士は重傷を負ったが救助されたようである。知事は、(抗議しても)解決するものかなと思う等、不快感を示しているが、事件・事故について、これまで知事としてどのような抗議や対応をしてきたのか、伺いたい。</p> <p>(10) 去る6月12日、シンガポールで米朝首脳が史上初めて会談し、朝鮮半島の完全非核化などが共同声明に盛り込まれ署名された。今後の東アジア情勢や日本の安全保障、沖縄の米軍基地問題への影響を知事はどのように見ているか、伺いたい。</p> <p>2 沖縄振興策の推進について</p> <p>(1) 県経済が自立する上で重要な自主財源の確保に向け、課税自主権の行使や徴収対策の強化、使用料及び手数料の見直し、県有財産の有効活用などに努めているが、47%程度の自主財源の確保には、新税の創設など思い切った対策が必要ではないか、考えを伺いたい。</p> <p>(2) 一括交付金の減額や国主導の施策増など、県と国との信頼関係が崩れている中、沖縄振興特別措置法の延長について、県はどのような方針で国との事前調整や協議を進めるか、伺いたい。</p> <p>(3) 2019年5月に期限切れとなる酒税減税措置の延長について、業界は5年延長を求めている</p>			

る。前回の反省を含め県の戦略を伺いたい。

- (4) 2019年度沖縄振興予算の確保について、翁長県政で予算減額が続いている原因の検証と総括を踏まえ、どのような基本方針で臨むか、伺いたい。
- (5) 次期沖縄振興計画の策定に向け準備を進めているが、中間報告9項目の課題や検討事項は、いずれも国の支援を前提としている。翁長県政の自民党敵視の姿勢や国との信頼関係が崩壊している状態で、今後10年の振興策がなぜ必要かの理論構成・戦略をどう築くか、伺いたい。
- (6) ソフト一括交付金の減額により、県の継続事業にも影響を及ぼしているが、今年度、継続ができなかった事業や縮小した事業等について、具体的な事業名を伺いたい。
- (7) 本県における物流の取り扱いは、那覇空港が3%であるのに対し97%が那覇港で取り扱われ、観光産業や情報通信産業を含めた産業は、海事関連産業の海上輸送により必要物資が輸送され、経済を下支えしている。海事関連産業が抱える各種課題への対応について伺いたい。
- (8) 沖縄振興調査会及び美ら島議連において、自民党の国家戦略としての「骨太方針」に沖縄振興推進の方向性を盛り込むため議論がなされた。県の要請事項と盛り込まれる内容について、見通しを伺いたい。

3 県内空港の整備促進について

- (1) 知事は、県経済団体が提案する、那覇空港第2滑走路の完成を見据え、現滑走路との間を埋め立てて新たなターミナルビルの建設について、前向きな考えを示しているが、今後どのように取り組むか、伺いたい。
- (2) 本県の空港は、経済の発展や観光客の増加に伴いますます重要度が増している。今後とも乗客数の飛躍的な伸び、貨物取り扱いの拡大、海外からの航空機の乗り入れなど、ますます空港の果たす役割は増大する中で、県内空港の増設や整備のあり方について、県の基本的な考えを伺いたい。
- (3) 国は、訪日観光客増を図るため、「訪日誘客支援空港」として地方空港への支援を計画、本県は那覇空港と下地島空港が対象となっている。支援の内容と効果について、伺いたい。
- (4) 下地島空港及び周辺用地の利活用に関し、実施事業者も決まり本格的な事業計画が動き出したが、県は、経済効果をどのように試算しているか、また、県全体への波及効果にどのようにつながっているか、伺いたい。

4 観光振興について

- (1) 本県は、観光客数ではハワイ等に追いついたが、消費額や滞在日数でははるかに及ばない、観光客の数値目標に偏っていないか、ハワイ等と何が違うのか、伺いたい。
- (2) 国際観光旅客税法が成立し、2019年1月から導入されるが、県は、観光税の導入を検討したようだがどうなったか、また、ハワイで導入されている宿泊税は観光振興財源として大きな成果を上げているようだが、内容について伺いたい。
- (3) 外国人観光客増に伴い、急な病気や事故などで病院に駆け込む外国人がふえているようだが、その際の通訳や医療費の未払い等について、現状と県の取り組みを伺いたい。
- (4) 県は、国と美ら海水族館と首里城公園などの県移管の協定を締結したようだが、使用料を支払う管理運営を選択した理由と大幅な改修等が生じた場合の費用負担はどうか、伺いたい。

5 農林水産業の振興について

- (1) 内閣府は、県が申請した国家戦略特区での外国人就農支援人材の受け入れ事業計画を決定したが、受け入れ区域計画の内容と対象人材、これにより県内農業の課題解決は図られるか、伺いたい。
- (2) 県水産海洋技術センターの調査で、県内周辺海域で遊漁者の釣り漁の量が県全体の漁業者の年平均漁獲量の13%に達することがわかった。調査の内容と浮き彫りとなった問題点、海洋資源保護に向けたルールづくりについて、伺いたい。
- (3) 県は、一括交付金を活用して農林漁業の産出増に取り組んでいるが、2016年は特に林業産出額が増加しているようであり、その地域別内訳と県内消費及び移出額について、伺いたい。

- (4) 日台漁業協定について、一部操業ルールが見直されたようだが、もともと日本側が自由に操業していた水域での交渉に県内水産関係者からは不満が出ている。今後の県の取り組みを伺いたい。

6 県内社会資本の整備について

- (1) 国の石垣新港地区旅客船ターミナル整備事業における海上工事に関し、県は、岩礁破碎行為を伴うものと認識しているとし、今後の対応については慎重に判断するとしている。どのような判断か、伺いたい。
- (2) 北部12市町村は、北部地域の道路網の整備促進を求めているが、現在進行中の事業、中長期計画の事業等、取り組みの状況を伺いたい。
- (3) 国は、名護東道路と沖縄自動車道を接続し自動車専用道路とする、名護東道路工事の加速、また、延伸に向けた調査も開始したようだが、状況について伺いたい。
- (4) 沖縄本島は少雨傾向が続き、県管理ダムの貯水率が平均値を下回ったようである。夏場に向かい県民の生活用水の使用増や観光客増による使用増が見込まれるが、心配はないか、伺いたい。
- (5) 観光客の1日の水使用量は、県民の平均使用量の2.5倍に達するという。観光客1200万人誘致目標に対応する水源確保計画は万全であるか、伺いたい。
- (6) 県は、県環境影響評価条例の改正は特定の事業を想定してなく、本改正により、より環境に配慮した事業が行われる。本県の自然環境保全に資するものとしている。前条例の下で環境に配慮を欠いた事業、自然環境保全に欠いた事業があったのか、具体的に示していただきたい。

代表質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月19日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	27分	仲田 弘毅(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 普天間飛行場移設問題関係について

(1) 辺野古移設問題について

- ア 知事は、辺野古移設を阻止することが普天間飛行場の早期返還につながるとしていたが、現状は、知事は埋立承認を追認し、国の辺野古移設工事推進にお墨つきを与えた。もはや普天間飛行場の早期返還を図る手法は行き詰っているのではないかと伺いたい。
- イ 県民投票の署名集めが始まった。今回の県民投票は、知事の撤回の決断を後押しするものであり、政治的に偏った一方の主張に利することを狙ったものである。事前説明もなく、市町村の準備等への配慮もない。県民投票の結果は知事の撤回に影響するか、また、仮に実施されるとなった場合、予算措置と額、市町村への協力依頼はどのように行われるかと伺いたい。
- ウ 県は、環境保全措置の変更承認や工事停止を求めるなど、沖縄防衛局に対し、行政指導、通知等を連発しているが、今後の撤回に向けた理由づくりではないかと伺いたい。
- エ 沖縄防衛局は、本格的な土砂投入へ向け、県条例に基づく事前の手続を行っているようだが、手続の状況と県の対応について伺いたい。
- オ サング類の移植に必要な特別採捕許可を申請しているが、県の許可がおくれている。一度許可を受けた申請と目的・方法は同じで、さらに県の指摘を踏まえた申請のようである。なぜおくれているかと伺いたい。
- カ 名護市辺野古東海岸で新たな漁協・組合設立認可の再申請をしたようだが、県は認可ありきで対応しているのではないかと伺いたい。
- キ 県は、奥港からの石材積み出しや護岸を使った海上搬入は環境保全図書の変更に当たるとして変更承認を求めるとしている。今後奥港の使用申請は拒否するということか、前回許可したのは県のミスであったということか、伺いたい。

(2) 大規模返還用地の跡地利活用について

- ア 西普天間住宅地区への普天間高校移転について、県は、正式に移転断念を表明した。用地取得の見込みがないことを理由としているようだが、そもそも当初、移転計画に消極的で交渉がおくれたことが原因ではないかと伺いたい。
- イ 国は、西普天間住宅地区の利活用について、沖縄振興策を国家戦略の「骨太方針」に盛り込むとしているが、利活用に向けた財政支援等への県の取り組みを伺いたい。
- ウ 米軍牧港補給基地などからキャンプ・ハンセンへ倉庫群の移設計画を金武町が受け入れた。普天間飛行場を除く大規模基地返還の現状について伺いたい。

2 県内産業の振興について

- (1) 県経済の持続的発展を図るには、観光関連業の企業規模拡大や情報通信関連産業のさらなる活性化、臨空・臨港型産業集積の迅速化が求められるが、県の取り組みの現状を伺いたい。
- (2) 県は、海外事務所の展開や委託駐在員の配置を進めているが、設置・配置の状況、基本目標や将来計画は策定されているかと伺いたい。
- (3) 泡盛の出荷量の減少がとまらない。若者や女性の泡盛離れ、他のアルコール類との競合

の激化など要因が指摘されているが、根本の原因はどこにあると考えているか、伺いたい。

- (4) 泡盛業界は、個々の企業の経営規模の拡大や統合の推進など、底辺の底上げが進んでいないと言われ、ブランド化の強化や新商品開発等に向けた業界全体の取り組みに課題があると言われる。県の認識と支援策を伺いたい。
- (5) 2017年度の県内企業倒産状況は、統計が始まって以降最少を記録し、企業活動・経済は好調に推移しているが、一方で技術者など人材不足は深刻で企業活動にも影響が出ている。県の対策について伺いたい。
- (6) 沖縄IT津梁パークは、5号棟の建設が始まり整備が進んでいるが、これまでの整備の状況と今後の計画について伺いたい。

3 離島・過疎地域の振興について

- (1) 那覇―粟国線が運休している問題で、航空側と県との協議が不調に終わり、沖縄撤退も懸念されている。県としての離島航空路確保の基本方針とこの問題への対応の基本方針について伺いたい。
- (2) 離島過疎地域では、人口減少による児童数の激減で学校の統廃合が進んでいる。現状と地域の生活にどのような変化が生じているか、また、統合により、どのようなメリットや効果が生まれたか、伺いたい。
- (3) 改正離島振興計画に基づく教育文化の振興について、人口減少や若者の流出が続く離島・過疎地域では、文化の継承・後継者不足が課題となっている。効果的な具体策について伺いたい。
- (4) 離島における定住条件の整備については、割高な交通・生活コストの低減を図ることが重要である。改正離島振興計画で住民の負担軽減に向けての具体的な施策展開をどのように図るか、伺いたい。
- (5) 離島における農林水産業の振興について、各離島の特色を生かした品目等の生産振興を図るとしているが、台風被害や大雨被害、干ばつに強い農水産業の育成が求められている。対応、取り組みを伺いたい。
- (6) 伊平屋・伊是名架橋の整備及び伊平屋空港の整備について、計画の現状、今後の取り組みを伺いたい。

4 子ども・子育て支援について

- (1) 市町村は、出生数などから就学児童数を見込み、保育所等の増設などを勘案し、保育ニーズを適切に見込んだ上で整備計画の見直しを行っているとしている。それにもかかわらず待機児童の解消につながらないのはなぜか、伺いたい。
- (2) 国は、2020年度から全面実施する幼児教育・保育の無償化に向け、認可外保育所に子供を預ける世帯の補助制度の考えをまとめたようである。本県は、認可外が多いことから、県としてどのような対応が求められるか、伺いたい。
- (3) 県は、保育士の確保に向けさまざまな支援策を実施しているが、市町村における保育士不足は依然深刻である。那覇市においては、75人も不足し30園で児童293人の受け入れ枠に対応できないと言われている。県として思い切った対応策を検討する必要があるのではないか、伺いたい。
- (4) 学童クラブに関し、平成29年5月1日現在、848人の待機児童がいるようだが、解消が遠くなると子供や両親への影響が避けられない。県の対応、取り組みを伺いたい。
- (5) 乳幼児の発達時期における幼児教育の重要性が高まっているが、黄金っ子応援プランに基づく、質の高い乳幼児期の教育・保育はどのように行われているか、具体的施策とその成果について伺いたい。
- (6) 2017年の県内の児童虐待件数は、過去10年で最多となっているが、相談等の内容と虐待防止に向けた県の取り組みについて伺いたい。

5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 北部地区の基幹病院整備計画について、北部12市町村のうち、名護市や本部町、金武町など9市町村が費用など地元負担のあり方に難色を示しているようだが、経営形態や費用負担等地元の求めにどう応えるか、伺いたい。
- (2) 厚労省は、女性医師の働きやすい環境づくりに向け、2018年度の診療報酬改定で常勤

医の配置基準を緩め、非常勤医師の配置ができるようにしたようである。女性医師の家庭との両立が図られると考えるが、県の対応を伺いたい。

- (3) 県立病院において、医師不足により5診療科で外来診療を休止しており、また、北部病院では、外科、産婦人科で診療の一部制限が行われているようである。県は、県内外大学等への医師派遣やネットワークを活用した医師確保に努めているとするが、現状と見通しについて伺いたい。
 - (4) 緩和ケアの認定看護師育成教育が開設されたが、その目的と必要性について伺いたい。
 - (5) 北部基幹病院設立に向け検討が進められているが、北部看護学校の存続について、県の考えを伺いたい。
 - (6) 県は、はしか流行に関し終息宣言をしたが、学級閉鎖や観光客のキャンセルなど影響が出た。今回の流行では医療機関での感染もあり、予防接種の必要性が浮き彫りとなった。今後の対策と対応について伺いたい。
 - (7) 県内薬剤師不足の解消を図るため、県内の国公立大学への薬学部・学科の設置が求められているが、県の認識と設置に向け取り組む考えがあるか、伺いたい。
 - (8) 軽度介護サービスが市区町村の事業に移行され、介護保険から切り離されたことで、事業から撤退する自治体が出ているようだが、本県の状況と利用者への影響について伺いたい。
- 6 教育・文化・スポーツの振興について
- (1) 沖縄県教育振興基本計画が策定され7年が経過したが、みずから学ぶ意欲を育む学校教育の充実について、どの程度達成されたと考えているか、伺いたい。
 - (2) 本県において幼児教育を進める上で、幼稚園での3歳児保育の少なさや教員不足が課題とされるが、現状とその背景、また幼児教育無償化が実施された場合、3歳児受け入れ増加に備えた体制整備はできているか、伺いたい。
 - (3) 児童が下校時に事故や事件に巻き込まれる事例が各地で起きている。社会環境の変化や地域で子供を見守るといった連帯が薄れている中、子供の登下校における安全対策はどのように指導しているか、伺いたい。
 - (4) 県教育委員会は、いじめ防止対策として、県いじめ対応マニュアル等を活用し取り組んでいる。実態は増加傾向にあり、いじめが原因で自殺に追い込まれる事例も起きている。いじめへの初動対応の徹底が必要ではないか、伺いたい。
 - (5) 2019年度から中学校で使用される道徳の教科書は、いじめに関する内容を多く扱っているようだが、いじめ防止の観点から道徳の授業の必要性について、見解を伺いたい。
 - (6) 夜間中学珊瑚舎スコーレへの支援は昨年度で打ち切られたが、支援の継続を求める声で一転して支援継続が表明された。一貫性のない行政運営は信頼を欠くが、打ち切りを決定した理由と継続を決めた理由等について伺いたい。
 - (7) 新・沖縄県発達障害児(者)支援体制整備計画は、平成30年度で期限が切れるが、5年間で実施した主な施策と成果について伺いたい。
 - (8) 政府は、奄美・徳之島・沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録推薦を取り下げたが、取り下げに至った理由と今後に向けた取り組みについて伺いたい。

代表質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月19日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	大城 一馬(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について 翁長知事就任から3年半となりましたが、知事は「辺野古に新基地はつくらせない」ということを県政運営の柱に据え基地問題を初め経済、文化、教育、福祉など「誇りある豊かさ」を実現すべく全力で取り組んで来たことを高く評価するものです。この間膵臓がん摘出手術もありましたが本定例会冒頭において公務継続に強い意欲を示し、12日の記者会見では改めて埋立承認撤回を明言するなど2期目に向けた決意と私どもは認識しており、多くの県民からも翁長知事への期待が大きいと確信しています。</p> <p>(1) 知事選挙での公約達成状況について伺います。</p> <p>(2) 知事就任後の新たな主要施策と実績について伺います。</p> <p>(3) 秋の知事選挙まで約5カ月余となったが次期知事選への出馬の決意を伺います。</p> <p>2 アジア経済戦略構想推進計画について 戦略構想は沖縄の地理的優位性と沖縄の持つソフトパワーを生かし日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市としての発展と県経済の著しい成長拡大の経済戦略であり、知事自身も就任以来、アジアの国、地域を訪問してトップ交流、トップセールスを積極的に取り組んできました。</p> <p>(1) 戦略構想推進計画の「重点戦略」「産業成長戦略」「推進機能」の実施計画の取り組み状況と成果について伺います。</p> <p>(2) 去る4月23日、県は戦略構想推進計画の改定案を発表しましたが、改定案の特徴について伺います。</p> <p>3 新沖縄発展戦略(中間報告)について 2022年度以降の沖縄振興計画を見据えた新たな発展戦略として、アジアのジャンプ台の役割を担う新沖縄発展戦略を発表しました。</p> <p>(1) 新沖縄発展戦略の目的と位置づけ・役割について伺います。</p> <p>(2) 発展戦略の基本的な方向「ビジネスのジャンプ台」「事象・現象の変化への対応」「フロンティアとして期待される展開の方向」について説明を求めます。</p> <p>(3) 課題及び検討項目の概略と取り組みについて伺います。</p> <p>4 観光振興について 2017年度入域観光客数957万9000人、うち外国人客269万2000人と5年連続過去最高を更新して観光関連産業の経済効果は1兆円を超えました。入域観光客数はハワイを抜いたが宿泊日数、消費額は半分以下と課題があります。2018年度は1000万人達成を目指していますが空港・港湾・交通網等の整備、医療対策等解決が急務であります。</p> <p>(1) 世界水準の観光地形成に向けた展望と取り組みについて伺います。</p> <p>(2) 空港や港湾の混雑解消の取り組みについて伺います。</p> <p>(3) 交通渋滞対策の取り組み状況について伺います。</p> <p>(4) 感染症の防止策、水際対策等の環境整備の取り組みについて伺います。</p> <p>(5) クレジットカード、電子マネー等キャッシュレス化の対応について伺います。</p> <p>5 大型MICE施設整備について</p>			

- (1) 台湾を初め、アジアでのMICEの需要は旺盛であり、アジアのダイナミズムを取り込む必要があります。また、現在でも大型案件を取り逃がしており、機会損失が生じている状況にあることから、大型MICE施設の整備は急務であると考えます。一括交付金の早期決定に向けて、県は国に対して十分な説明を尽くしていると考えますが、国の対応はどうなっているか伺います。
- (2) 中城湾港マリンタウン地区で整備する大型MICE施設については、東海岸地域の振興のみならず、21世紀ビジョンに盛り込まれているように県土の均衡ある発展と県経済の将来を担う重要な施策事業であり、これまで同様知事を先頭に経済団体、関連市町村等や各部署が綿密に連携を強化して取り組む必要があると考えます。改めて決意を伺います。

6 公共交通政策について

(1) 鉄軌道導入について

県計画検討委員会で那覇市、浦添市、宜野湾市、北谷町、沖縄市、うるま市、恩納村及び名護市を經由するルート案が決定されましたが、鉄軌道は移動利便性、地域経済の活性化、県経済・観光振興に寄与する一大事業であります。

ア 事業着手に向けた課題について伺います。

イ 用地確保や駅位置等、今後の「計画段階」の取り組みとスケジュールを伺います。

ウ フィーダー交通整備計画の取り組みについて伺います。

(2) LRT(次世代型路面電車システム)導入について

大型MICE施設関連の交通インフラ整備と人々のにぎわいのあるまちづくりの観点から那覇、与那原間のLRT導入が必要と考えます。去る2月定例会の仲宗根悟議員の会派代表質問において、川満企画部長は新たな交通需要への対応について、特に検討を行う必要がありますと、非常に前向きな答弁がありました。

ア 那覇、与那原間のLRT導入可能性調査を早急に実施して実証ルートの走行に取り組むことを伺います。

イ 那覇市、南風原町、与那原町及び西原町では新たな公共交通システム導入に向けた協議会を設立する予定ですが地元から沖縄県も加わっていただきたいとの強い要望があります。対応を伺います。

(3) 那覇—中部間の基幹バス導入の進捗状況について伺います。

7 土木行政について

国道329号と与那原交差点の慢性的な交通渋滞解消策としてバイパス工事が着手され、また、与那原町、西原町に大型MICE施設誘致が決定しており、近隣市町村への道路網の早期整備が必要であります。

(1) 国道329号与那原、南風原バイパスの全面供用開始について進捗状況を伺います。

(2) 県道糸満与那原線を補完する道路新設について取り組みを伺います。

(3) 国道58号と国道329号の東西を連結する県道浦添西原線の整備状況について伺います。

8 文化振興について

知事はかねてからウチナー文化の普及継承は沖縄の未来を築いていくために重要であると位置づけて施策を展開してきました。

(1) 沖縄文化の基礎、根源である「しまくとぅば」普及推進の取り組み状況について伺います。

(2) 昨年3月には「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信する拠点として「沖縄空手会館」が開館しました。また、空手の目指すべき将来像を描く沖縄空手振興ビジョンがことし3月に決定されましたがビジョン実現の具体的計画となる「ロードマップ(仮称)」策定の取り組みについて伺います。

(3) ことし8月開催の沖縄空手国際大会の準備状況について伺います。

(4) 伝統芸能を志す子供たちが急減していると言われていています。琉球舞踊、三味線等伝統芸能の普及及び継承の取り組みについて伺います。

代表質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月19日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	照屋 大河(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 辺野古新基地問題について

(1) 工事の進捗状況と埋め立て承認「撤回」について

沖縄防衛局が県赤土等流出防止条例に基づき、辺野古新基地建設現場への土砂投入着手の期日を8月17日と明記した「通知書」を県に通知した。

ア 護岸工事の進捗状況、今後想定される工事のスケジュール感について県の見通しを伺う。

イ 環境保全措置、設計概要の変更、留意事項違反、活断層や軟弱地盤への対応など、承認「撤回」に向けた問題点に対する県の検証・検討の取り組み状況はどうか。「撤回」に踏み切れる状況は整っているといえるか、県当局の見解を伺う。

(2) 高さ制限問題

辺野古新基地周辺で米軍が設定する建造物高さ制限で、国立沖縄高専の校舎や学生寮、沖縄電力の送電鉄塔や携帯電話各社の鉄塔などが制限基準を超えていることが判明した。

ア 辺野古新基地建設現場周辺で、米側の統一施設基準に定める高さ制限を超える建物は、国立沖縄高専や鉄塔以外にもあるのではないかと。県の分析状況を伺う。

イ 高さ制限に抵触する鉄塔が防衛予算で撤去・移転されるにもかかわらず、国立高専や辺野古弾薬庫の一部、辺野古区と豊原区の一部集落などは、日米間の調整結果によって高さ制限の適用対象外となったようだ。本件について県は沖縄防衛局からどのような説明を受けているか、「二重基準」ではないかと、見解を伺う。

(3) 県民投票について

去る5月23日、「『辺野古』県民投票の会」による辺野古新基地建設工事の賛否を問う県民投票の実施を目指す署名活動が始まった。

ア 署名活動に対する県の受けとめと評価、また、県民投票が実施される場合の意義について県の見解を伺う。

イ 県は、承認「撤回」は県民投票に縛られるとの立場か、県民投票と「撤回」の連関性に対する県の見解を伺う。

ウ 法定署名を満たし、県条例が制定された場合、どのような投票事務の課題が想定されるか。市町村は知事から委任された投票事務を拒否できると考えるか、県の認識を伺う。

2 基地問題について

(1) 南北会談、米朝会談について

朝鮮半島の非核化や東アジアの平和構築、沖縄の基地問題解決に向けた歴史的転換点となり得るか、今後が注目される。両会談に対する知事の受けとめと沖縄の基地問題に与える影響予測について見解を伺う。

(2) 嘉手納基地関連

ア 去る6月11日、嘉手納基地所属のF15戦闘機が那覇市の南約80キロの海上に墜落した。復帰後49件目となる米軍機墜落事故と飛行停止すら求めない日本政府の対応に怒り心頭である。また、事故原因について一切言及しないまま、事故発生からわずか2日後の飛行再開は到底容認できるものではない。県は在沖米軍に対し、飛行中止を強く要求すべきである。見解を伺う。

- イ 沖縄防衛局が2017年度に実施した米軍嘉手納基地と普天間飛行場の全機種を対象にした飛行調査の結果が明らかになった。調査結果に対する県の見解を伺う。
- ウ 外来機の飛来、暫定配備が繰り返され、事実上「常駐化」している。年間どれだけの期間、外来機が暫定配備されているのか、県の把握状況を伺う。
- エ 嘉手納基地へのF22暫定配備の事前通告が飛来直前となり、また、同基地へのCV22オスプレイの飛来が事後通告となるなど、沖縄防衛局による関係自治体への連絡体制が機能していない。「米側からの要請」との理由は到底受け入れられるものではないが、県の対応と対策について伺う。
- オ 嘉手納基地におけるジェット燃料などの有害物質の流出事故についても、通報するか否かの判断は米軍の裁量に委ねられている実態が、米軍の内部資料から浮かび上がった。同資料によると、2016年1月から2017年までに同基地からの有害物質流出事故が少なくとも95件あったにもかかわらず、沖縄防衛局が把握するものはゼロ件であったという。ブラックボックスと化している基地の現状に対する県の受けとめと事実関係の把握状況について伺う。
- カ 嘉手納基地の旧海軍駐機場の暫定使用はSACO合意違反であり、いかなる理由があろうとも断じて認められない。騒音軽減イニシアチブの趣旨に従い、整備場・倉庫としてのみ使用を厳守させるべきだが、県の見解と対応について伺う。

(3) 普天間基地関連

昨年12月7日発生の中城岳保育園への米軍機部品落下事故、12月13日発生の中城岳第二小学校への米軍ヘリ窓枠落下事故から半年が経過した。

- ア 中城岳保育園への部品落下事故を事件として立件することを県警は困難視しているようだが、捜査の進捗状況について伺う。
- イ ことし2月13日の中城岳第二小学校庭の全面使用再開後、米軍機接近を理由に児童が校庭から避難した延べ回数及び1日当たりの最大避難回数について県の把握状況と避難実態に対する受けとめを伺う。
- ウ 米海兵隊のネラー総司令官が5月2日の国防総省での記者会見で、米軍普天間飛行場について「建設当初の写真を見ると数キロ以内に住む人はいなかった。今は飛行場周辺の市街地がフェンスのすぐ近くに広がる」と述べたようだ。発言は国際法であるハーグ陸戦条約に違反し、村役場や国民学校があった民間地を奪って建設された普天間飛行場の形成過程を無視する許しがたいものである。宜野湾市議会が去る6月8日、発言撤回と謝罪を求める抗議決議を全会一致で可決しているが、県はネラー総司令官の発言をどのように受けとめたか。
- エ 2013年に日米両政府が合意した統合計画では、普天間基地の返還について、「緊急時の民間空港の使用」など8項目の条件が付されている。辺野古新基地が建設されても8つの項目が満たされなければ、普天間飛行場が返還されないと、昨年6月に当時の稲田防衛大臣が国会答弁した件について、県は「国に照会する」としていたが、民間空港がどの空港を指すのかなど国の回答について伺う。また、8項目のうち条件が満たされているものはあるか。現状について伺う。

3 子どもの貧困対策について

- (1) 県が出した「子どもの貧困関連指標」(平成29年12月18日)によると、34の指標のうち、23が改善され、後退が6となっている。進捗状況について伺う。
- (2) 子どもの貧困問題について、教育庁として「学校をプラットホーム」とした総合的な対策の展開を行っているが、成果と課題を伺う。

4 子育て支援について

- (1) この3年間における待機児童解消の実績を問う。また、現在の待機児童数は何名か、今後の解消計画を問う。
- (2) 待機児童がいる中で保育士不足による保育園では定員割れが起こっている。保育士確保計画を問う。
- (3) 放課後児童クラブ整備のこれまでの実績と今後の計画を問う。
- (4) 先日5歳児の虐待死事件があった。本県の防止体制について伺う。

5 教育環境の充実に向けた取り組みについて

- (1) 本県独自に実施している少人数学級の実績と今後の計画について伺う。また国に少人数学級の実現を要望する考えはないか伺う。
- (2) 教職員の働き方についての認識と改善策について伺う。

6 ハンセン病問題

- (1) ハンセン病市民学会の第14回総会・交流集会在県内で7年ぶりに開催された。市民学会の成果と議論を通じて見えてきた課題について県の所見を伺う。
- (2) 沖縄県は、ハンセン病回復者の方々が全国で最も多く生活している。去る5月に「沖縄ハンセン病回復者の会」から、知事へ要望書が提出された。県はどのように受けとめているか伺う。中でも、社会生活を円滑に続けられるよう、県が主体となり当事者を含めた関係機関による協議会を設置してほしいとの要望について対応を伺う。
- (3) ハンセン病問題の啓発活動などを行う「県ゆうな協会」と療養所退職者がつくる「沖縄楓友の会」が開く定例会議に県職員が参加し、意見交換したと承知している。膝を交えて現場の声に耳を傾ける県当局の姿勢を高く評価するものである。意見交換に参加した感想と議論を通じて見えてきた今後の課題について伺う。
- (4) 沖縄2園（沖縄愛楽園、宮古南静園）の将来構想、特に地域と共生する施設へ向けて、県の考えを伺う。

7 強制不妊問題について

- (1) 旧優性保護法下での強制不妊問題が全国的な社会問題となっているが、県内で本人同意なしで不妊手術を行った事例は存在するか、県の把握状況について伺う。
- (2) 去る5月16日、NPO法人県自立生活支援センター・イルカが県に対し、実態把握のための調査などを要請している。要請に対する県当局の受けとめと実現に向けた検討状況について伺う。

8 宮森事故の記憶継承について

うるま市宮森小米軍ジェット機墜落事故の悲劇を語り継ぐNPO法人石川・宮森630会が米国立公文書館などの資料を収集し、翻訳作業を進めている。「630会」は事故から60年の節目となる2019年に、米国の資料をまとめた資料集の発刊を目指している。沖縄における戦後最大の米軍機事故という負の歴史継承の観点からも、県としての積極的な支援が期待されるが、見解を伺う。

9 県民栄誉賞について

ことし9月で引退を表明している県出身歌手の安室奈美恵さんに県民栄誉賞が贈られた。スポーツ部門以外での受賞は安室さんが初めてである。栄誉賞を贈られた知事の思い、表彰式での安室さんの印象について伺う。

代表質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月19日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	崎山 嗣幸(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 平和行政について

(1) 沖縄全戦没者追悼式について

ことしも、6・23沖縄全戦没者追悼式が近づいてきました。戦後73年が過ぎた今日でも沖縄戦の傷跡が残る沖縄の現実があります。安倍政権は、憲法に自衛隊を明記し、憲法改正の動き、辺野古新基地建設の強行、米軍機の墜落、米兵の犯罪等が相次いでいます。さらに、宮古、石垣へ自衛隊配備を強行しようとしています。こうした情勢の中、翁長知事は、全戦没者追悼式でどのような平和のメッセージを発しようとしていますのか決意を伺います。

(2) 「各論編6 沖縄戦」県史について

この県史は、「悲惨な沖縄戦を受け止め、次世代に継承し、平和創造の一助として活用されることを期待しています」としています。当該書には、戦没者追悼式の経緯や日本軍の住民迫害と虐殺、日本軍による慰安所の設置、ハンセン病患者強制収容、平和の礎の精神、米軍基地建設等、史実に基づく資料、証言が編集されています。県は、この県史の特徴と意義をどう捉えていますか伺います。また、学習資料として、内外に広く活用させていく考えはあるか伺います。

(3) 全学徒戦没者の刻銘板について

沖縄県は糸満市の県平和祈念公園内に「全学徒隊の碑」を建立しました。元全学徒の会は、学業半ばに無念にもとうとう若い命を奪われた全学徒戦没者の数を刻字することにより、沖縄戦の未曾有の深刻、悲惨の実相をより広く知らせたいとの思いから、刻字板の設置を求めています。以下、伺います。

ア 県は、戦場に動員された21校学徒隊の実相をどのように知らしめる取り組みをしていますか伺います。

イ 県は、「全学徒隊の碑」に戦没者数を刻字できない理由は何か伺います。

ウ 「全学徒隊」の実数把握が困難とのことだが、ひめゆり平和祈念資料館編「沖縄戦の全学徒隊」では、動員された生徒1923人中、半数を超える981人が亡くなったとしています。県は、実態把握に努力し、刻銘の検討はできないか伺います。

2 基地問題について

(1) 日米地位協定見直しについて

在沖米軍基地から派生する事件・事故や軍人・軍属による犯罪等が頻繁に起こり、私たち県議会は、その都度、米軍、沖縄防衛局、外務省沖縄大使に強く抗議をしてきました。ところが、米軍や防衛局は、綱紀粛正、再発防止、教育の徹底等、同じ答弁を繰り返すべからず、事件・事故の解決にはなっていません。この要因は、日本政府が、県民を守らず、米軍の便宜を図るために、治外法権的な第一次裁判権等、特権を与え、勝手気ままな行動を繰り返させているからです。明らかに日米地位協定が米軍優先であり、沖縄県民を危機にさらし、犠牲を負わせています。実態を許してはなりません。

ア 「環境補足協定」の効果と影響、並びに「軍属に関する補足協定」では、犯罪防止を強調したがその実績はどうか。何らかの解決につながっているのか伺います。

イ 日米両政府は、依然として、多くの基地問題が発生する都度、運用改善で対応しようとしているが、抜本的見直しを強く求めるべきです。渉外知事会の動きなど、県当局の取り組みを伺います。

- (2) 在沖海兵隊の県外・海外への撤退について
 在沖米軍基地の7割を占有し、兵力は6割を占める海兵隊は、ヘリの墜落、不時着、窓枠落下、事故、軍人・軍属の凶悪犯罪等を立て続けに起こしています。海兵隊は、沖縄に常駐する必要性も何の合理的根拠もありません。沖縄県議会は、2016年に海兵隊撤退の決議と意見書を可決しており、翁長知事も海兵隊の県外・海外への撤退を求め、大規模な基地返還アクションプログラムを策定したらどうか伺います。
- 3 沖縄県人口増加計画について
 沖縄県の人口は、2025年をピーク(144.3万人)に減少に転じると言われており、人口増加計画は、県民生活の子育て環境、健康長寿、定住条件等の施策の展開が重要であります。県の人口増加計画の意義、目的、施策の展開等、目指すべき社会の内容を伺います。
- 4 環境問題について
- (1) 世界自然遺産登録について
 沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録が延期されました。一番の理由は、米軍北部訓練場の跡地が生物多様性の重要な地域であるにもかかわらず対象から外したことや米軍北部訓練場があることとされています。
 この米軍北部訓練場跡地は、防衛局が環境調査を終えたとしたが、米軍が廃棄した強い毒性の農薬が検出され調査の不十分さが浮き彫りになっています。以下、伺います。
- ア 返還跡地と米軍基地内の汚染問題をどう解決するのか伺います。
- イ 延期の理由とその対応策を伺います。
- ウ 返還跡地をなぜ対象から外したのか伺います。
- エ 次回は、競合地域があり、ますます厳しくなるようだが、登録に向けての取り組みを伺います。
- (2) 産業廃棄物処分場問題について
 倉敷環境(沖縄市)の不法投棄問題が発生し、大量のごみ、産廃物の処分が大きな問題となっています。以下、伺います。
- ア ごみ山残量と今後の改善計画の進捗を伺います。
- イ 海上輸送に補助する廃棄物適正処理の内容を伺います。
- ウ 地下水汚染の現状と解決方法はどのようにしていますか伺います。
- エ 県の産廃管理型処分場は2019年供用開始だが、県内容量、長期見通しを伺います。
- 5 「東洋のカリブ構想」について
 県は、「東洋のカリブ構想」を2016年「沖縄クルーズ戦略策定事業報告書」の分析結果を受けて策定しています。アジアのクルーズ市場は、2016年に9.2%にまで拡大し、欧州に次ぐ世界第4位に成長し、今後とも拡大し、カリブ海や地中海のクルーズ市場が20年かけて成長してきた道筋がアジア市場を短期間でめぐると予測しています。以下、次のとおり伺います。
- (1) 目的と意義を伺います。
- (2) 那覇港初め県内の受け入れクルーズバースの現状と体制を伺います。
- (3) 官民連携の国際クルーズ拠点及び港湾の整備状況を伺います。
- (4) 南西諸島周遊クルーズの誘致・推進の計画内容を伺います。
- (5) 航空路線を活用した取り組みの計画を伺います。
- (6) 発着港、拠点港、母港化の取り組みと完成時期はいつか伺います。
- (7) 世界のクルーズ船社、旅行社、港湾関係者の評価と期待度はどうか伺います。
- 6 農林水産業について
- (1) サトウキビの生産振興について
 沖縄県の基幹作物サトウキビの生産量が今期76万8674トン、前期比18%(16万8848トン)減になっています。減少の要因は何か。また、生産性の向上、農家経営の安定化、担い手の育成等、サトウキビ生産振興を図る取り組みを伺います。
- (2) TPPについて
 米国を除く11カ国によるTPPの承認案、関連法案が去る参院本会議で可決されました。米国離脱により、日本の対米輸出メリットが大幅に薄れる反面、農産物の関税削減、撤廃水準は維持されており、農業に深刻な打撃を与えます。沖縄県の農業にどのような影響

を与えるか、また、対策をどのように考えていますか伺います。

(3) 高度衛生管理型市場の建設について

沖縄県の水産業の拠点である泊魚卸売市場は、老朽化が激しく市場用地、停泊地の狭隘化が問題となっています。近年、全国的には、衛生管理型施設を備え、各地の産地間競争が激しくなっており、沖縄県の生鮮マグロ、カジキ、ソデイカ等は、県外、アジア、海外から人気のブランドとなっており、安全に安定的に供給する体制の構築が求められています。そのため、県は、泊卸売市場を糸満に移転し、衛生管理型施設を整備し、泊に消費地市場を整備する構想を進めています。以下、伺います。

- ア 県は、国の5カ年漁港漁場整備長期計画(平成29年から平成33年まで)に基づく事業を推進していますが、その進捗と見通しを伺います。
- イ 県は、高度衛生管理型市場を糸満に、消費地市場は泊に計画しています。その根拠を伺います。
- ウ 全国の衛生管理型市場の実情を伺います。
- エ 事業進捗に当たって、問題点と課題は何か。そしてその解決方法を伺います。

(4) 沿岸漁業の振興について

沖縄県の水産業は、埋め立て、開発による漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取り決めにより厳しい経営環境にあります。特にマグロ類が6割近くを占める反面、アジ科、ブダイ科等の沿岸漁業は、漁獲量も減少傾向であります。以下伺います。

- ア 魚種別生産量、生産額の推移を伺います。
- イ 漁業就業者の推移を伺います。
- ウ 沿岸漁業の魚種別漁獲量の推移を伺います。
- エ 課題と問題点は何か伺います。

(5) 日台漁業協定について

2018年の操業ルールを決める日台漁業委員会が台北市で開かれました。争点となっていた「八重山地方の三角水域」を区切り、日本と台湾の操業ルールをそれぞれ適用することで合意しました。沖縄の漁業者は、苦渋の決断だと述べています。この漁場は、もともと沖縄の漁業者が自由に操業できた水域であり、好漁場を政府による協定締結によって、一方的に奪われたのであります。しかも、沖縄県民の頭越しに強行されたのです。以下、伺います。

- ア 県は現行協定の改定を積み上げながら、協定破棄を求めるべきではないか伺います。
- イ この水域での漁業の漁獲高の推移を伺います。

7 首里城公園等県移管について

県は、首里城公園、美ら海水族館等の移管を2019年2月を目途に実施協定を締結しています。今6月議会に管理に関する条例も上程され、入館料、使用料、財政負担が取り決められています。ついては、現状の収支状況の分析は、今後の運営に重要なことでもあります。以下、伺います。

- (1) 両公園の来客数と入館料収入の実績、また収支状況を伺います。
- (2) 移管後の収入見込み、国への使用料、指定管理者への管理料等収支計画を伺います。
- (3) 県のメリット、デメリットを伺います。

8 健康長寿の取り組みについて

(1) 健康・長寿おきなわ推進について

県は、平成30年度の県政運営の重点テーマ5項目の中で掲げ「健康長寿おきなわの復活」を力強く推進し、寿命日本一復活の取り組みと長寿健康食の普及・掘り起こしを目指しています。その取り組みを伺います。

9 労働問題について

(1) 働き方改革一括法案について

政府は、今国会を「働き方改革国会」と名づけ、裁量労働制の対象拡大は断念したものの、高度プロフェッショナル制度を盛り込んだ一括法案を成立させようとしています。この法案は、労働時間や残業という概念をなくし、過労死や病気になり労災を申請した場合、どのような基準で審査されるのか不透明であります。労働時間の規制を外す働き方は、ど

んな労働者にも認めてはならないと考えます。知事の見解を求めます。

(2) 臨時・非常勤職員等の処遇改善について

2015年5月11日地方公務員法及び地方自治法の一部改正が成立し、新たに「会計年度任用職員」制度が新設されました。この法改正により、現に働く臨時・非常勤等職員の大多数は「会計年度任用職員」に位置づけられることとなります。以下、伺います。

ア 法改正の趣旨と意義は何か伺います。

イ 沖縄県職員の該当する実態数を伺います。

ウ 雇用の継続と正規職員との均等待遇は、図れるか伺います。

エ 沖縄県は、法改正を受けて、条例制定の時期はいつか伺います。

(3) 沖縄県内でも違法残業のブラック企業が問題となっています。労基法関係法令違反の実態と県の対応策を伺います。

(4) 高齢者・障害者の雇用機会の創出・拡大を図る取り組みについて伺います。

(5) 地方自治体の事業を受託した業者に雇用される労働者に対し地方自治体が指定した賃金の支払いを確保させることを規定する「公契約条例」制定後の取り組みを伺います。

10 離島振興について

(1) 那覇—久米島間の航空運賃を小規模離島並みの割引率に拡充することを伺います。

(2) 2012年から実施している「沖縄離島住民等コスト負担軽減事業」は、定住条件の厳しい離島に航空、船賃を低減するものであります。これまでの実績と問題点を伺います。

(3) 港湾、空港整備について

ア 北大東の小型船舶用船だまり場及び南大東の亀池港船だまり場の整備はどうなっているか伺います。

イ 栗国港の静穏度が悪化し、フェリー等欠航が多く、住民生活に支障を来しています。早期改修はどうなっているか伺います。

ウ 渡嘉敷港のしゅんせつ、防舷材、フェリーバース新設整備はどうなっているか伺います。

エ 伊平屋・伊是名架橋、伊平屋空港建設の進捗を伺います。

オ 栗国—那覇間の航空路の運航再開の目途はどうなっているか伺います。